

第21期決算公告

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	5,249,712	流 動 負 債	1,742,202
現金及び預金	1,613,346	支払手形	703,754
受取手形	267,717	買掛金	553,588
電子記録債権	333,488	未払金	179,615
売掛金	1,601,785	未払費用	73,906
商品及び製品	415,170	未払法人税等	50,504
仕掛品	246,766	賞与引当金	103,986
原材料	304,286	その他	76,846
前渡金	16,418	固 定 負 債	37,479
短期貸付金	400,000	退職給付引当金	5,506
その他	50,971	資産除去債務	8,646
貸倒引当金	△ 239	繰延税金負債	23,325
固 定 資 産	2,977,093	負 債 合 計	1,779,681
有 形 固 定 資 産	835,732	純 資 産 の 部	
建物	226,779	株 主 資 本	6,419,945
工具、器具及び備品	34,238	資 本 金	480,000
土地	574,212	資 本 剰 余 金	2,069,456
その他	501	資本準備金	8,752
無 形 固 定 資 産	41,293	その他資本剰余金	2,060,703
ソフトウェア	35,732	利 益 剰 余 金	3,870,488
その他	5,561	利益準備金	109,423
投資その他の資産	2,100,067	その他利益剰余金	3,761,065
投資有価証券	902,778	繰越利益剰余金	3,761,065
関係会社株式	18,492	評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,178
敷金保証金	988,280	その他有価証券評価差額金	27,178
その他	190,535	純 資 産 合 計	6,447,124
貸倒引当金	△ 18	負 債 純 資 産 合 計	8,226,805
資 産 合 計	8,226,805		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,269,093
売 上 原 価		3,622,998
売 上 総 利 益		2,646,094
販売費及び一般管理費		1,819,264
営 業 利 益		826,830
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3,284	
受 取 配 当 金	55,089	
為 替 差 益	1,059	
雑 収 入	4,957	64,390
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	160	160
経 常 利 益		891,059
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	1,965	1,965
税 引 前 当 期 純 利 益		889,094
法人税、住民税及び事業税	267,250	
法人税等調整額	8,351	275,601
当 期 純 利 益		613,493

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
- ② その他有価証券
- ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）によっております。
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
- ③ たな卸資産
- ・商品、製品、原材料、仕掛品 主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法を採用しております。ただし、諏訪工場、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | | | |
|---|----------|-------|-------|
| 建 | 物 | 8～50年 | |
| 工 | 具、器具及び備品 | 2～20年 | |
| そ | の | 他 | 4～11年 |
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- ・販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。
 - ・その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により償却しております。
- ③ 長期前払費用 期限内均等償却を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

- ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 1,111,082千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 25,027千円
 ② 長期金銭債権 604千円
 ③ 短期金銭債務 139,691千円

(3) 期末日満期手形

期末日手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

① 受取手形 7,406千円
 ② 支払手形 154,000千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
投資有価証券評価損	55,768千円	
棚卸資産評価損	46,895千円	
賞与引当金	31,840千円	
固定資産評価差額	19,050千円	
未払事業税	9,828千円	
その他	18,705千円	
繰延税金資産 小計	182,088千円	
評価性引当金	△120,199千円	
繰延税金資産 合計	61,888千円	
繰延税金負債		
固定資産評価差額	△72,243千円	
その他有価証券評価差額金	△11,568千円	
その他	△1,403千円	
繰延税金負債 合計	△85,214千円	
繰延税金負債の純額	△23,325千円	

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	(株)マースプランニング	-	資金の貸付 役員の兼務	資金の回収 資金の貸付 受取利息	800,000 800,000 1,920	短期貸付金	400,000

(注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,326,568円75銭
 (2) 1株当たり当期純利益 126,233円18銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該事項はありません。